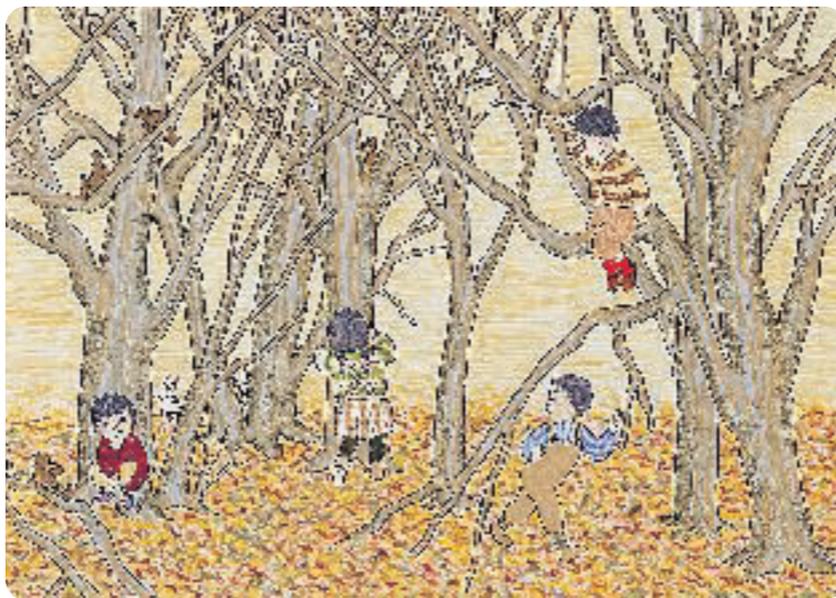


# 日立キャピタル株主通信



第50期 中間業績のご報告

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

日立キャピタル

## 株主の皆様へ



執行役社長  
高野 和夫

「モノ」にこだわり、地域ごとに異なる  
「お客様ニーズ」に応じてまいります。

### 増収増益を達成して持続的成長に向けて 前進します

株主の皆様には日頃よりご支援、ご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

第50期中間期の連結業績をご報告いたします。営業収益は567億34百万円となり、前年同期比で2.1%増加しました。取引形態別で申しますと収益性の低い自動車ローンを減少させたことにより信用保証取引が減収となりましたが、リース取引が収益に寄与するとともに、アウトソーシング事業の成長により割賦その他の取引が好調であったため、全体では増収となりました。経常利益は、市場金利上昇により金融費用が増加しましたが、営業収益の増加、関連会社株式売却による営業外収益の増加から131億25百万円となり、前年同期比4.6%増加しました。これらの結果、中間純利益は同10.3%増の76億66百万円となりました。

### 地域ごとに異なるお客様ニーズに 応えてまいります

日本経済は好調を維持し、我々を取り巻く金融業界も規模の拡大を狙った再編が進むなど大きく変化しています。こうした環境変化のなか、当社の進むべき道は、経営方針である「モノにこだわる金融サービスの提供」と「地域密着営業・顧客密着営業」に邁進することです。

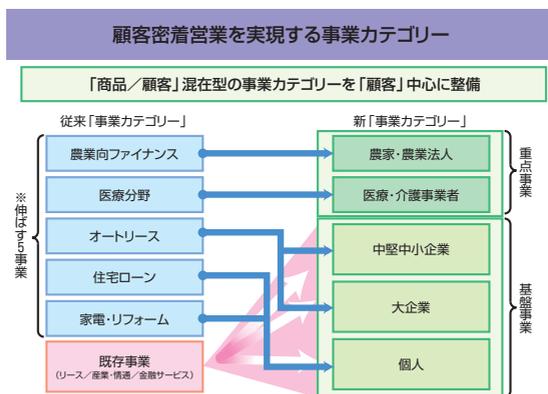
当社は全国に215の営業拠点がありますが、地域によりお客様の構成も異なります。たとえば、北海道、東北は取扱高全体に対して農家のお客様とのお取引が4割強であり、首都圏、中部、関西は法人のお客様とのお取引が約4割を占めています。このような環境を踏まえその地域のお客様ニーズにあった金融サービスを提供してまいります。金融を血液の流れにたとえると、大手の金融機関が動脈であり、当社は地域に張り巡らされた毛細血管の役割を果たしたいと考えています。

### 新たな体制による「お客様ニーズ」への アプローチを開始します

当社は、今期より“伸ばす5事業”（※）の事業カテゴリーを「農家・農業法人」「医療・介護事業者」「中堅中小企業」「大企業」「個人」の顧客別の事業カテゴリーに組み直しました。

“伸ばす5事業”は、当社の商品やサービスをお客様にどう使っていただくかという観点から事業展開を行ってきました。一定の成果を挙げていますが、さらに上を目指していくにあたり、新たなカテゴリーに変更することといたしました。これからは、お客様が何を求め、当社にどのようなサービスを期待されているのか把握することを起点に、的確で質の高いサービスの創造を図ってまいります。「顧客」中心であることを明確に打ち出すことによって、社員一人ひとりがお客様の視点で行動するよう徹底することが目的です。

「農家・農業法人」「医療・介護事業者」を重点事業として成長を図り、「中堅中小企業」「大企業」「個人」向けの事業を基盤事業と位置づけて、充実に努めます。



## 重点事業である「農家・農業法人」向け、「医療・介護事業者」向けビジネスの成長を図ります

当社では「農家・農業法人」向けビジネスを中核事業に育てるべく、農業市場でのサービス拡大を追求しています。農業事業の年間仕入高は約4兆6,000億円に及ぶと推測されており、さらに、年間の生産高は9兆円の巨大なマーケットです。当社は農家・農業法人向け事業への取り組みを強

化してきた結果、当事業に注力しはじめた平成14年度に比し、年間取扱高は約1.5倍に拡大しました。これまでは主に農業市場全体の10%に満たない農業機械分野での取り組みを行ってまいりましたが、農業機械以外にも飼料や種苗、肥料、サービスなど未開拓で規模の大きい分野が数多くあります。当社は、成長への足固めをするため全国に展開するホームセンターのコメリグループや農林漁業金融公庫と提携してきました。今後はさらにサービス・ラインアップを整え、農業機械以外の分野での成長を実現したいと考えています。

また、「医療・介護事業者」向けビジネスの市場も、国民医療費が30兆円と言われるほど巨大な市場潜在力を秘めています。当社はこれまで医療機器分野を中心に営業を行ってまいりましたが、今後は医薬品や介護市場の研究を進め、営業を展開してまいります。

## 持続的成長の実現を通じて、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります

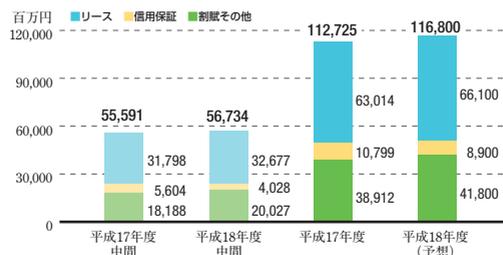
安定配当を基本に、持続的な成長に伴った適正な利益配分を行うという基本方針から、剰余金の配当(中間配当)につきましては、中間純利益の増加などを踏まえて、1株当たりの配当金を前年同期より1円増額して18円とさせていただきます。

これからも当社は、「モノ」にこだわる金融サービス会社として、地域密着営業・顧客密着営業の強化により、健全な経済活動を支援し、持続的な成長を図っていきたく考えています。

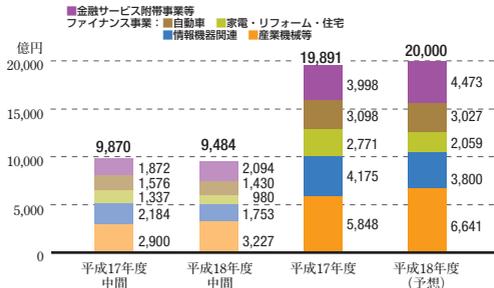
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 当中間期の概況（連結）

営業収益（契約形態別）

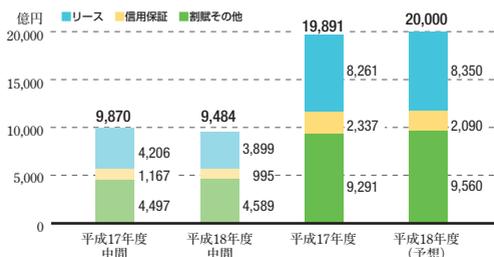


取扱高（商品別）



「産業機械等」には、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器を含めております。  
 「金融サービス附帯事業等」には、「カード事業」、「損害保険事業」、「証券化事業」、「アウトソーシング事業」及び「消去又は全社」を含めております。

取扱高（契約形態別）



## 経営成績

当中間期における営業収益は、信用保証の減収をリースや割賦その他でカバーし、前年同期比2.1%増の567億34百万円となりました。

市場金利の上昇により金融費用が増加しましたが、営業収益の増加に加え、関連会社株式の売却による営業外収益の計上により、経常利益は前年同期比4.6%増の131億25百万円となりました。また、中間純利益は経常利益の増加等により、同10.3%増の76億66百万円となりました。

## 事業別状況

### ●ファイナンス事業

ファイナンス事業において、金利上昇局面の金融環境に応じて長期住宅ローンの商品構成を見直したことなどにより、取扱高は前年同期比7.6%減の7,390億80百万円となりましたが、リース収益の改善などにより、営業収益は同5.1%増の525億31百万円、営業利益は同7.6%増の124億6百万円となりました。

### ●金融サービス附帯事業

カード事業においては、法人カードや決済サービスに注力してまいりました。またアウトソーシング事業においては、取引先の増加などによる業容の拡大に努めました。その結果、金融サービス附帯事業全体の取扱高は、前年同期比11.4%増の2,143億32百万円となりましたが、アウトソーシング事業の一部を日立グループ会社に営業譲渡したことにより、営業収益は同20.2%減の77億55百万円、営業利益は同30.1%減の12億36百万円となりました。

## 1株当たり中間純利益およびROE、ROA

経常利益の増加等により、1株当たり中間純利益は前年同期比10.6%増の65.58円となりました。また、ROEおよびROAは、前年同期に比し、それぞれ0.3%、0.02%改善しました。

## 自己資本比率

中間純利益の増加により、自己資本比率は前年同期に比し0.1%増の9.6%となりました。

## キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、平成18年3月期末に比し16億20百万円増の866億3百万円となりました。

営業活動により増加した資金は284億33百万円となりました。主な内訳は、減価償却費2,754億34百万円、資産の流動化による入金6,424億44百万円、資産の流動化に係わる決済6,147億91百万円及び貸与資産の取得による支出3,089億33百万円です。

投資活動により減少した資金は41億45百万円となりました。これは主として、情報システムの取得によるものです。

財務活動により減少した資金は227億75百万円となりました。これは主として、普通社債の償還やコマーシャル・ペーパーの減少によるものです。

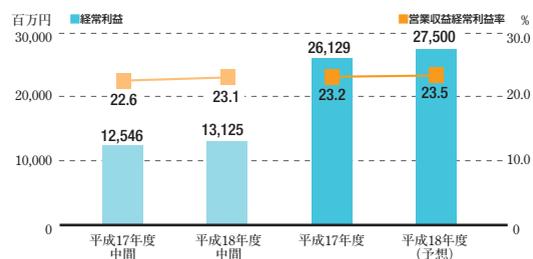
以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは242億88百万円のプラスとなりました。

※純資産の算定にあたり、平成18年9月末より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

1株当たり中間(当期)純利益/ROE/ROA



経常利益/営業収益経常利益率



総資産/純資産/自己資本比率



# 連結業績

## ■ 要約連結貸借対照表

科 目	第50期中間	第49期
	(平成18年9月30日)	(平成18年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>753,655</b>	<b>744,185</b>
現金及び預金	30,332	37,753
受取手形及び売掛金	587,617	586,298
関係会社預け金	56,271	47,229
有価証券	742	792
繰延税金資産	6,509	7,317
その他	82,831	74,857
貸倒引当金	△ 10,648	△ 10,061
<b>固定資産</b>	<b>1,702,888</b>	<b>1,691,946</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,369,173</b>	<b>1,350,065</b>
貸与資産	1,362,233	1,343,781
建物及び構築物	1,559	1,517
機械装置及び車両運搬具	1,752	1,323
器具備品	2,152	2,032
土地	1,475	1,410
<b>無形固定資産</b>	<b>278,544</b>	<b>287,522</b>
貸与資産	271,537	280,715
その他	7,006	6,806
<b>投資その他の資産</b>	<b>55,170</b>	<b>54,359</b>
投資有価証券	22,525	24,567
繰延税金資産	2,865	1,763
その他	29,787	28,037
貸倒引当金	△ 8	△ 9
<b>資産合計</b>	<b>2,456,544</b>	<b>2,436,132</b>

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第50期中間	第49期
	(平成18年9月30日)	(平成18年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>1,011,170</b>	<b>1,059,071</b>
支払手形及び買掛金	274,966	278,563
短期借入金	101,643	110,575
コマーシャル・ペーパー	199,967	224,376
1年以内償還予定の社債	58,155	76,221
1年以内返済予定の長期債権譲渡債務	309,922	306,709
未払法人税等	5,561	5,922
繰延税金負債	986	1,006
ローン保証引当金	3,300	3,685
その他	56,667	52,012
<b>固定負債</b>	<b>1,203,115</b>	<b>1,140,073</b>
社債	334,640	324,928
長期借入金	245,131	200,341
長期債権譲渡債務	583,940	575,373
繰延税金負債	2,677	2,919
退職給付引当金	5,060	5,103
役員退職慰労引当金	1,093	1,042
保険契約準備金	9,851	9,654
その他	20,721	20,710
<b>負債合計</b>	<b>2,214,285</b>	<b>2,199,144</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	—	6,173
<b>資本の部</b>		
(うち、資本金)	—	(9,983)
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>230,814</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>2,436,132</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>229,201</b>	<b>—</b>
(うち、資本金)	(9,983)	—
評価・換算差額等	6,799	—
少数株主持分	6,257	—
<b>純資産合計</b>	<b>242,258</b>	<b>—</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,456,544</b>	<b>—</b>

※純資産合計の内訳につきましては、変動計算書をご確認下さい。

## ■ 要約連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第50期中間	第49期中間
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
<b>営業収益</b>	<b>56,734</b>	<b>55,591</b>
事業収益	56,111	55,392
金融収益	623	199
<b>営業費用</b>	<b>44,120</b>	<b>42,944</b>
販売費及び一般管理費	31,320	32,055
金融費用	12,799	10,888
<b>営業利益</b>	<b>12,613</b>	<b>12,647</b>
<b>営業外収益</b>	<b>589</b>	<b>6</b>
有価証券売却益	408	—
その他	180	6
<b>営業外費用</b>	<b>77</b>	<b>108</b>
持分法投資損失	25	75
固定資産除却損	10	30
有価証券評価損	0	—
その他	40	1
<b>経常利益</b>	<b>13,125</b>	<b>12,546</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>13,125</b>	<b>12,546</b>
法人税、住民税及び事業税	4,713	3,399
法人税等調整額	317	1,958
少数株主利益	427	237
<b>中間純利益</b>	<b>7,666</b>	<b>6,950</b>

## ■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第50期中間	第49期中間
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,433</b>	<b>5,541</b>
税金等調整前中間純利益	13,125	12,546
減価償却費	275,434	268,160
資産の流動化による入金	642,444	576,463
資産の流動化に係わる決済	△ 614,791	△ 510,923
貸与資産の取得による支出	△ 308,933	△ 333,853
その他	21,154	△ 6,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,145</b>	<b>△ 1,899</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 22,775</b>	<b>△ 2,378</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>107</b>	<b>60</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>1,620</b>	<b>1,324</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>84,982</b>	<b>75,074</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>86,603</b>	<b>76,398</b>

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第50期中間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)										
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
前連結会計年度末残高	9,983	45,972	181,954	△ 14,323	223,586	6,856	—	370	7,227	6,173	236,987
<b>中間連結会計期間中の変動額</b>											
剰余金の配当			△ 2,104		△ 2,104						△ 2,104
利益処分による役員賞与			△ 42		△ 42						△ 42
中間純利益			7,666		7,666						7,666
連結子会社の清算			△ 40		△ 40						△ 40
持分法適用会社の減少			136		136						136
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△ 1,493	324	740	△ 427	83	△ 344
<b>中間連結会計期間中の 変動額合計</b>	—	0	5,616	△ 1	5,615	△ 1,493	324	740	△ 427	83	5,270
<b>当中間連結会計期間末残高</b>	<b>9,983</b>	<b>45,972</b>	<b>187,570</b>	<b>△ 14,324</b>	<b>229,201</b>	<b>5,363</b>	<b>324</b>	<b>1,111</b>	<b>6,799</b>	<b>6,257</b>	<b>242,258</b>

# 個別業績

## ■ 要約貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第50期中間	第49期
	(平成18年9月30日)	(平成18年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	440,039	436,558
固定資産	1,535,321	1,529,894
有形固定資産	1,185,849	1,179,734
無形固定資産	272,340	282,020
投資その他の資産	77,131	68,139
資産合計	1,975,361	1,966,452
<b>負債の部</b>		
流動負債	822,392	837,298
固定負債	943,793	922,294
負債合計	1,766,186	1,759,593
<b>資本の部</b>		
(うち、資本金)	—	(9,983)
資本合計	—	206,859
負債及び資本合計	—	1,966,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本	203,810	—
(うち、資本金)	(9,983)	—
評価・換算差額等	5,364	—
純資産合計	209,175	—
負債及び純資産合計	1,975,361	—

※純資産合計の内訳につきましては、変動計算書をご確認下さい。

## ■ 要約損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第50期中間	第49期中間
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
営業収益	34,241	31,086
営業費用	24,650	20,845
営業利益	9,591	10,240
営業外収益	171	26
営業外費用	6	8
経常利益	9,755	10,258
税引前中間純利益	9,755	10,258
中間純利益	5,905	6,258
前期繰越利益	—	3,568
中間未処分利益	—	9,826

※剰余金の配当(中間配当)は、1株につき18円とさせていただきます。

## ■ 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第50期中間								純資産合計	
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)									
	資本金	株主資本				自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		その他有価証券評価差額金
		資本剰余金		利益剰余金						
資本準備金		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰余金					
前事業年度末残高	9,983	44,535	0	2,389	145,065	12,359	△ 14,323	200,010	6,849	206,859
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					7,000	△ 7,000		—		—
剰余金の配当						△ 2,104		△ 2,104		△ 2,104
中間純利益						5,905		5,905		5,905
自己株式の取得							△ 1	△ 1		△ 1
自己株式の処分			0				0	0		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									△ 1,485	△ 1,485
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	—	7,000	△ 3,198	△ 1	3,800	△ 1,485	2,315
当中間会計期間末残高	9,983	44,535	0	2,389	152,065	9,161	△ 14,324	203,810	5,364	209,175

## 中古半導体製造装置の 売買ビジネスを拡大

### ー協業体制の充実を進め、顧客ニーズへの対応を強化

当社はメーカーリース会社の強みを活かし、半導体製造装置のオペレーティングリースを積極的に展開しています。また、リース満了物件の中古市場での販売にも注力し、新規設備投資・中古機種導入の両面で、国内デバイスメーカーのニーズにお応えする体制の構築を進めています。

今期は、日立グループの半導体製造装置メーカーである株式会社日立ハイテクノロジーズとの連携を強化するとともに、半導体製造装置の査定・仲介・売買などの高度なノウハウ、技術力を有する株式会社エイベックスと業務提携しました。顧客ニーズに的確に応える体制を整え、事業拡大に努めてまいります。

## ファックス誤送信を防止する “IP-ファックスシステム”を発売

### ー自社システムで培ったノウハウをお客様サービスとして拡大

当社は平成18年6月、“IP-ファックスシステム”のソリューション・サービスを立ち上げました。これは「相手先ファックス番号の誤登録」「相手先選択時の選択ミス」「転居によるファックス番号の相違」という要因への対策を図り、ファックス誤送信による情報漏洩を防止するシステムです。

当社は以前から、誤送信が企業の信用を損なうことを認識して徹底した対策に努めてきました。“IP-ファックスシステム”は、これら一連の日常的な取り組みから生まれたものです。ネットワーク関連の情報セキュリティ対策が進展する一方で、ファックス誤送信への抜本的対策は未だ遅れています。当社では、官公庁・自治体・一般企業などのお客様に対策の必要性を強調し、同システムの浸透を図ってまいります。

## 日立キャピタルオートリースの環境配慮経営への取り組み

### ーリデュース・バッテリー“ECO STRONG”

日立キャピタルオートリース(株)は、オートリース業界初のISO14001環境マネジメント規格を取得するなど、従来より環境保全に配慮した経営に取り組んでおり、その一環としてリデュース・バッテリー“ECO STRONG”事業に注力しています。

この事業は、2～3年でサルフェーション(白色硫酸鉛化)により機能劣化し廃棄されている自動車バッテリーを、名古屋工業大学の開発した独自技術によってバッテリー性能を新品と同レベルの品質に再生するものであり、従前のようにバッテリーボックスを解体しないため、まさしく地球にやさしいバッテリーといえます。日立キャピタルオートリース(株)は製造受託会社である株式会社HKCに委託してこの工程を行っています。

これによりコストを約1/4まで削減でき、しかも環境にやさしいというメリットを有しています。

バッテリーリサイクル法の導入が検討されるという市場環境を背景に、日立キャピタルオートリース(株)では、このサービスを積極的にお客様へ提案してまいります。



# 日立キャピタルの概要

## ■ 会社概要 (平成18年9月30日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋二丁目15番12号
創業	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	3,383名
連結取扱高(中間)	9,484億95百万円
社債発行格付	「AA <sup>-</sup> 」(R&I)、「A <sup>-</sup> 」(S&P)
CP発行格付	「a-1 <sup>+</sup> 」(R&I)、「A-1」(S&P)

## ■ 日立キャピタルグループ (平成18年11月1日現在)

### 国内グループ会社

沖縄日立キャピタル株式会社  
日立キャピタルオートリース株式会社  
積水リース株式会社  
中セキキャピタル株式会社  
日立キャピタル綾瀬SC株式会社  
日立キャピタル証券株式会社  
日立キャピタル信託株式会社  
日立キャピタル損害保険株式会社  
日立キャピタル債権回収株式会社  
日立トリプルウィン株式会社  
日立キャピタルサービス株式会社

### 海外グループ会社

Hitachi Capital (UK) PLC  
Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.  
Hitachi Capital Credit Management Ltd. (以上、英国)  
Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.  
Hitachi Capital Reinsurance Ltd. (以上、アイルランド)  
Hitachi Capital America Corp. (米国)  
日立租賃(中国)有限公司  
Hitachi Credit (Hong Kong) Ltd. (以上、中国)  
Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)

## ■ ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

## ■ 役員 (平成18年11月1日現在)

### 取締役

取締役会長	花房正義
取締役	高野和夫
取締役	有年義隆
取締役	八木良樹*
取締役	椋木園光*
取締役	津田晃*
取締役	石垣忠彦*

※ 会社法第2条第15号に定める資格要件を満たす社外取締役であります。

### 執行役

代表執行役 執行役社長	高野和夫
執行役副社長	三浦和哉
執行役常務	松下康
執行役常務	加藤貞裕
執行役常務	横山豊
執行役常務	上田耕司
執行役常務	百井啓二

### 業務役員常務

杉本信雄	池田貢
北浦康夫	吉井三寿男

### 業務役員

飛田広	川部誠治
太田勝章	久世純
中井雅博	佐藤良治
浦田伸一	柏秀秋
玉井祥三	三好泰孝
亀修一	横川三夫
千間浩	杉本敏
森利之	中村隆
甲斐雄二	遠山忠志
丹野純夫	

# 株式の状況

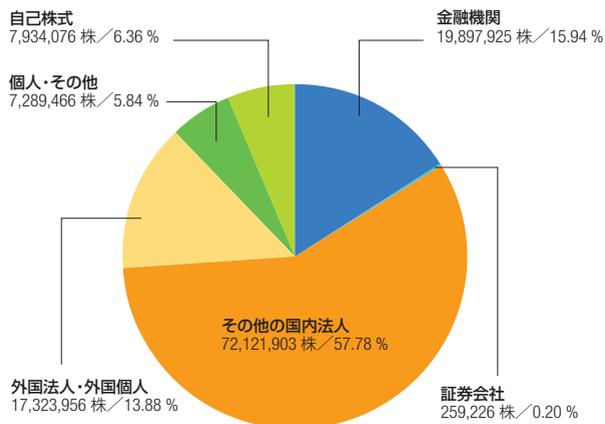
## ■ 株式の状況 (平成18年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	270,000,000株
発行済株式総数	124,826,552株
株主数	7,469名
1単元の株式数	100株

大株主	所有株式数(千株)	所有比率(%)
(株)日立製作所	67,246	53.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	5,689	4.56
日本マスタートラスト信託銀行(株)	4,548	3.64
資産管理サービス信託銀行(株)	3,259	2.61
(株)日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.86
カセイス バンク オーディナリー アカウント	1,439	1.15
メロンバンク エヌイーアズエージェントフォー イツククライアント メロンオムバスユーエスベンション	993	0.80
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド 115	900	0.72
野村信託銀行(株)	852	0.68
日立キャピタル社員持株会	749	0.60
計	88,004	70.50

(注) 上記以外に、自己株式として7,934千株を保有しております。

## ■ 所有者別株式分布状況 (平成18年9月30日現在)



# 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の受領株主確定日	毎年3月31日および9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 (東銀ビル)

[お問い合わせ先]

☎0120-49-7009

☎03-3212-4611 (代表)

※中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店において取次事務を行っております。

## 公告の方法

電子公告(当社ホームページに掲載)  
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

※やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

- 上記株主名簿管理人において、株式に関してのお問い合わせや株券喪失登録手続き、単元未満株式の買取請求および買増請求について受け付けております。
- 株券保管振替制度をご利用される場合の単元未満株式の買取請求および買増請求については、お取引の証券会社にお問い合わせ願います。

## <当冊子についてのお問い合わせ先>

日立キャピタル株式会社 広報部  
〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12  
TEL. 03-3503-2118

表紙

## 第18回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者



▲森の中へ

### 田辺 綾子 さん

(たなべ あやこ)

プロフィール

昭和46年、東京都生まれ。  
西東京市在住。

独自のあたたかみのある線と  
タッチで、子どものいる風景を  
テーマに作品を描き、そのほの  
ぼのとした世界観が多くのファン

から支持をうける。2002年には銀座柴山画廊で個展を開き、大好評を博す。(疾患による両下肢機能全廃、両上肢軽度機能障害)

「アートビリティ」は社会福祉法人 東京コロニーが運営する障害者作品専門のアートバンクです。障害のある作家の絵画作品をポジフィルムでストックし、企業・自治体・各種団体などの発行する出版物・印刷物での使用に貸し出すことで、作家に発表の場を提供すると同時に経済的な支援をしています。

当社は、平成7年から、その年最も活躍した作家を表彰する「アートビリティ大賞」（旧・障害者アートバンク大賞）に協賛、平成10年からは「日立キャピタル特別賞」を設けています。また、作品を広報・宣伝物に幅広く使用し、障害のある絵画作家の自立を積極的に支援しています。